

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 4 月の動き

概 況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は2ヶ月ぶりに前月を上回った。出荷（季調済）も2ヶ月ぶりに前月を上回った。

在庫（季調済）は2ヶ月ぶりに前月を上回った。

建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は2ヶ月連続で増加、公共工事請負金額は2ヶ月連続で増加した。

個人消費では、前年同月比で新車販売台数は12ヶ月連続の減少、百貨店販売額は2ヶ月連続で減少した。

雇用情勢では、有効求人倍率は1.31倍と前月を0.07ポイント上回った。

■全国の鉱工業生産指数（3月、季調済）は、前月比で3.8ポイント上回った。

【生産活動】…2頁 鉱工業生産指数（原指数）、出荷指数（原指数）は前年を上回った。

在庫指数（原指数）も前年を上回った。

【水産業】…3頁 漁獲量は、2ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額は、2ヶ月連続で前年を上回った。

【建設】…4頁 公共工事の件数は前年を上回り、請負金額も前年を上回った。

生コン出荷量は、2ヶ月連続で前年を上回った。

新設住宅着工戸数（総数）は、2ヶ月連続で前年を上回った。

【個人消費】…5頁 県内3百貨店売上高は、2ヶ月連続で前年を下回った。

新車販売台数は、12ヶ月連続で前年を下回った。

【雇用情勢】…6頁 新規求人数は、9ヶ月連続で前年を上回った。

新規求人倍率（季調済）は、1.90倍と前月より上昇。

有効求人倍率（季調済）は、1.31倍と前月より上昇。

【企業倒産】…6頁 負債総額は、2ヶ月ぶりに前年を下回った。

【経済指標】…7頁～9頁

【『クールジャパン機構』について】…10頁～11頁

【相談ジャーナル】…12頁

生 産

【鉱工業生産動向＝3月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、118.2（前月比＋11.6％）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
一般機械、電子部品・デバイス、プラスチック製品など	パルプ・紙・紙加工品、電気機械、繊維

出荷指数は、99.5（同＋12.8％）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
一般機械、電子部品・デバイス、食料品・たばこなど	電気機械、パルプ・紙・紙加工品、繊維など

在庫指数は、193.3（同＋0.8％）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

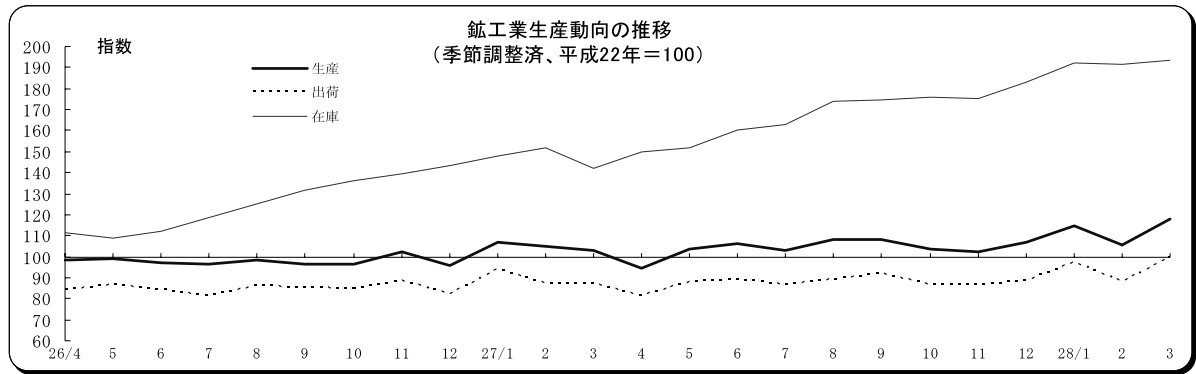
上昇した業種	低下した業種
鉄鋼、電子部品・デバイス、電気機械など	金属製品、食料品・たばこ、窯業・土石など

■原指数（前年同月比）

生産指数は、125.1（前年同月比＋13.4％）と11ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指数は、110.4（同＋13.0％）と4ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数は、191.5（同＋36.2％）と21ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成22年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱工業 生 産 22年＝ 100
鉱 工 業			鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 機 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 土 石	プラスチ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ		
ウエイト		10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5		
	指 数	前月比	前年比	原 指 数									前年比	
24 年	—	—	93.2	112.1	202.9	83.3	66.2	81.8	88.5	40.5	95.2	104.1	113.3	97.8
25 年	—	—	90.2	111.7	246.3	71.0	45.6	78.1	102.6	42.1	99.7	95.0	111.0	97.0
26 年	—	—	96.9	115.6	269.0	73.8	48.9	97.3	94.6	23.5	98.3	87.8	110.7	99.0
27 年	—	—	103.9	115.7	248.7	78.6	44.2	114.1	87.5	24.9	93.7	83.3	118.5	97.8
27. 3	103.1	▲ 1.8	15.9	119.7	210.5	130.9	45.6	122.9	88.0	24.4	116.0	85.7	117.9	▲ 2.0
4	94.6	▲ 8.2	▲ 3.8	106.7	196.9	53.9	39.6	94.8	77.9	24.4	54.8	87.8	116.6	▲ 0.2
5	103.5	9.4	0.3	109.1	253.0	52.1	40.5	99.5	81.0	23.1	100.0	91.0	109.2	▲ 4.5
6	106.0	2.4	10.7	123.2	256.9	78.4	48.4	113.9	91.1	25.8	105.2	90.9	130.8	2.1
7	102.8	▲ 3.0	6.8	125.7	245.5	61.9	45.7	118.7	85.2	28.7	105.4	86.5	139.6	▲ 0.6
8	108.5	5.5	10.0	109.7	277.5	65.0	38.8	115.5	72.6	24.7	94.5	71.6	111.2	▲ 0.9
9	108.5	0.0	9.4	112.9	299.0	89.6	45.8	124.9	86.1	26.8	101.5	81.9	114.0	▲ 1.2
10	103.5	▲ 4.6	5.8	114.6	236.0	86.4	46.3	123.5	96.4	27.9	71.8	83.4	128.6	▲ 1.6
11	102.4	▲ 1.1	1.6	123.9	222.5	60.6	47.2	124.0	96.3	28.1	60.2	80.3	118.6	1.4
12	106.9	4.4	11.7	106.9	290.4	77.4	46.9	124.5	93.6	23.3	96.3	83.2	130.0	▲ 2.1
28. 1	114.5	7.1	5.3	117.2	249.7	72.2	45.7	123.4	69.9	20.5	105.6	78.9	102.4	▲ 4.2
2	105.9	▲ 7.5	13.3	114.4	315.5	76.9	46.4	116.9	88.5	19.3	103.9	86.1	110.8	▲ 1.2
3	118.2	11.6	13.4	118.3	289.0	93.4	45.8	145.5	94.2	21.8	111.9	92.1	135.8	0.2
28年3月の 指数(季調済)	118.2	—	—	115.4	278.4	79.3	42.7	140.9	105.3	24.2	90.3	85.9	132.5	3.8

※pは速報値、rは修正値

資料＝鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」

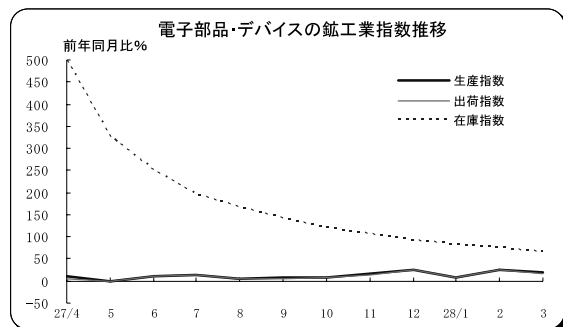
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は33ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(3月)は、液晶素子、コネクタ・スイッチ、その他の電子部品などが上昇し、季調済指数(前月比)では+35.1%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	145.5	+18.4%	33ヶ月連続
出荷指数	131.1	+16.8%	10ヶ月連続
在庫指数	2,599.9	+66.7%	48ヶ月連続

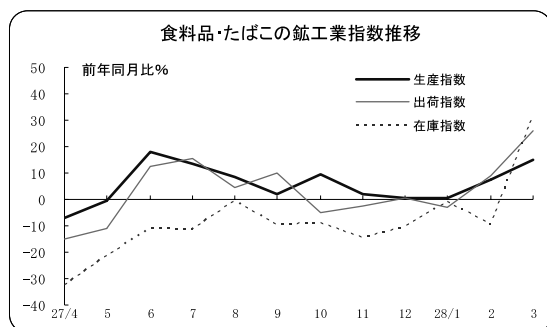


【食料品・たばこ】

～生産指数は10ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(3月)は、その他の食料品などが上昇し、季調済指数(前月比)では+1.9%となった。

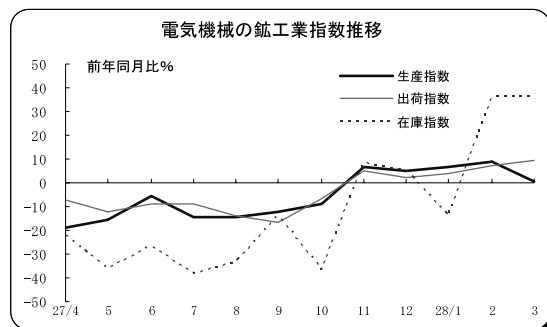
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	135.8	+15.2%	10ヶ月連続
出荷指数	160.9	+25.9%	3ヶ月連続
在庫指数	152.2	+31.5%	13ヶ月ぶり



【電気機械】～5ヶ月連続で上昇～

電気機械の生産動向(3月)は、端子、民生用電気機械器具、開閉制御装置などが低下し、季調済指数(前月比)では▲8.8%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	45.8	+0.4%	5ヶ月連続
出荷指数	40.3	+9.5%	5ヶ月連続
在庫指数	29.4	+36.1%	2ヶ月連続

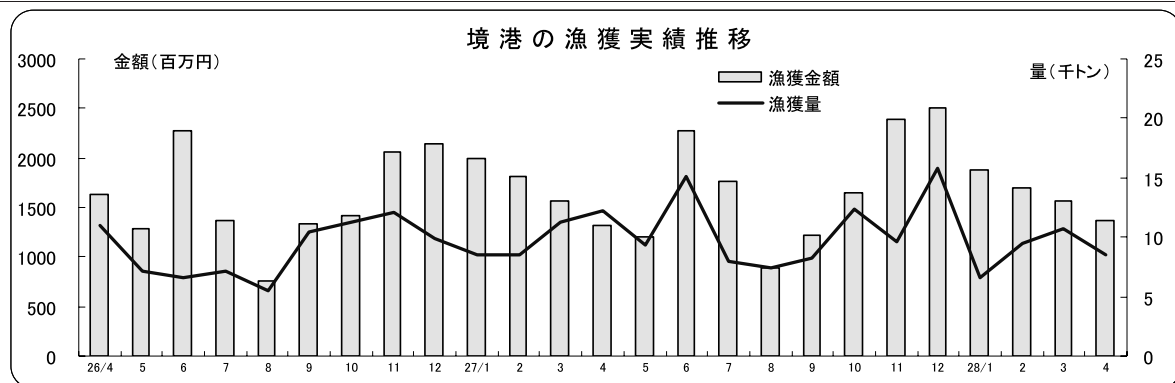


【水産業】～漁獲金額は2ヶ月連続で前年を上回る～

境港の4月の漁獲量は8,525トン(前年同月比▲30.4%)と2ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額は13億67百万円(同+4.0%)と2ヶ月連続で前年を上回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
アジ	3,000トン	39.7%	2ヶ月ぶり	マイワシ	1,255トン	72.9%	3ヶ月連続
スルメイカ	70トン	59.1%	2ヶ月連続	ベニズワイガニ	767トン	10.7%	3ヶ月ぶり
その他	2,863トン	15.4%	4ヶ月ぶり	サバ	492トン	57.0%	3ヶ月ぶり
				片口イワシ	78トン	91.0%	3ヶ月連続
				ウルメイワシ	0トン	100.0%	9ヶ月ぶり



建設

【公共工事】 ～請負金額は2ヶ月連続で増加～

4月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が87億18百万円（前年同月比+13.8%）と2ヶ月連続で前年を上回った。件数は188件（同+36.2%）と5ヶ月ぶりに前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は13億68百万円《2億円以上の主な大型工事》

発注者名	工事名称	工事場所
鳥取県知事	境漁港高度衛生管理型市場整備工事（トラックスケール・3号上屋）（建築）	境港市
水産庁	平成28年度隠岐海峡地区マウンド礁ブロック投入工事	境港市
中国四国防衛局	陸自美保(27)誘導路新設等土木その他工事	境港市

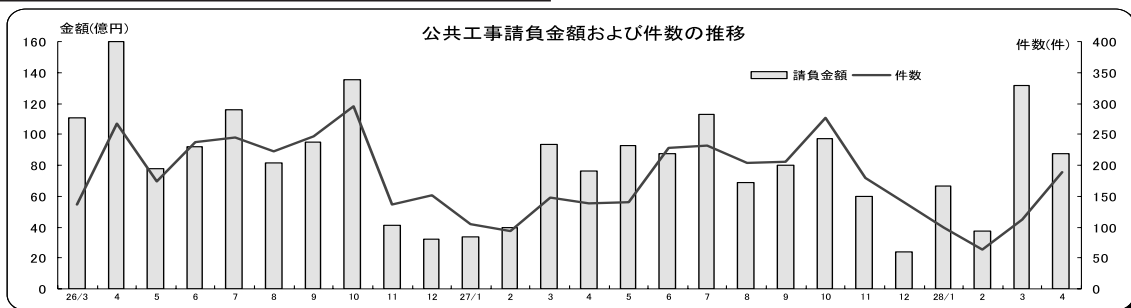
円（前年同期比+185.5%）、県は47億43百万円（同+21.4%）、市町村は12億57百万円（同+5.9%）と国、県、市町村の全てで増加した。

公共工事請負金額(平成28年4月)

(単位=億円、%)

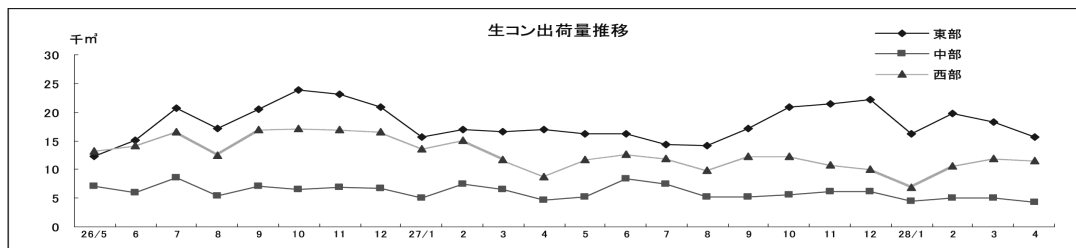
発注者別	前年 同期比	地区別		工種別	前年 同期比
		東部	中部		
国	13.7	185.5	23.8	土木建築	63.0
独立行政法人等	—	0.0	4.7	電気	20.2
鳥取県	47.4	21.4	14.0	管	2.8
市町村	12.6	5.9	39.2	測・調・設	0.8
その他	13.5	▲35.5	5.4	その他	0.4
合計	87.2	13.8	—		▲100.0

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 ～2ヶ月連続で増加～

4月の県内の生コン出荷量は、31,571m³（前年同月比+3.9%）と2ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部は5ヶ月ぶりに前年を下回り、中部は10ヶ月連続で前年を下回り、西部は2ヶ月連続で前年を上回った。



資料=鳥取県生コンクリート工業組合

【住宅着工】 ～総数は2ヶ月連続で増加～

4月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が195戸（前年同月比+7.1%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

用途別では、持家は95戸（同▲18.8%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。貸家（給与住宅含む）は90戸（同+80.0%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。分譲住宅は10戸（同▲33.3%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

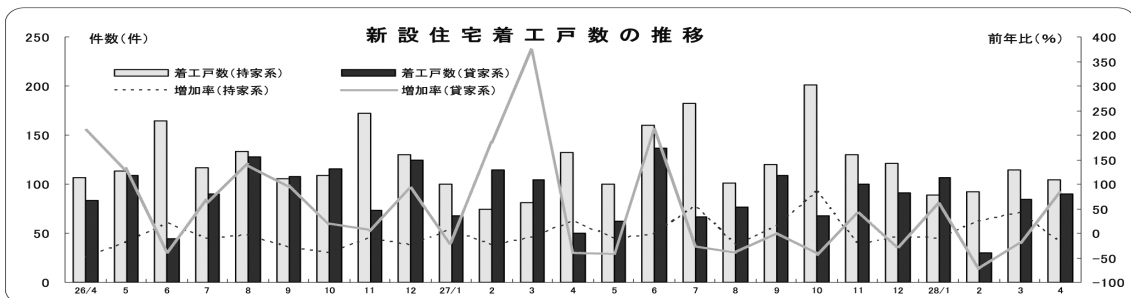
地区別では、持家は郡部で前年を上回り、鳥取市、米子市、倉吉市、境港市で前年を下回った。貸家系は鳥取市、米子市、倉吉市、郡部で前年を上回り、

境港市は前年同様0戸となった。

地区別新設住宅着工戸数(平成28年4月)

(単位=戸、%)

	総数	前年 同月比	持家	前年 同月比	分譲	前年 同月比	貸家系	前年 同月比
合計	195	7.1	95	▲18.8	10	▲33.3	90	80.0
鳥取市	54	▲20.6	32	▲33.3	6	▲33.3	16	45.5
米子市	78	32.2	21	▲4.5	3	▲40.0	54	68.8
倉吉市	18	5.9	6	▲45.5	0	0.0	12	100.0
境港市	3	▲62.5	3	▲62.5	0	0.0	0	0.0
郡部	42	40.0	33	17.9	1	0.0	8	700.0



消費

【百貨店売上】 ～2ヶ月連続で減少～

4月の県内3百貨店の売上高は、12億73百万円（前年同月比▲5.0%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

上 回 っ た 品 目	家庭用品（2ヶ月連続）、食料品（2ヶ月ぶり）
下 回 っ た 品 目	衣料品（6ヶ月連続）、身回品（2ヶ月連続）、雑貨（2ヶ月連続）、食堂・喫茶（3ヶ月ぶり）、サービス他（12ヶ月連続）

◆参考

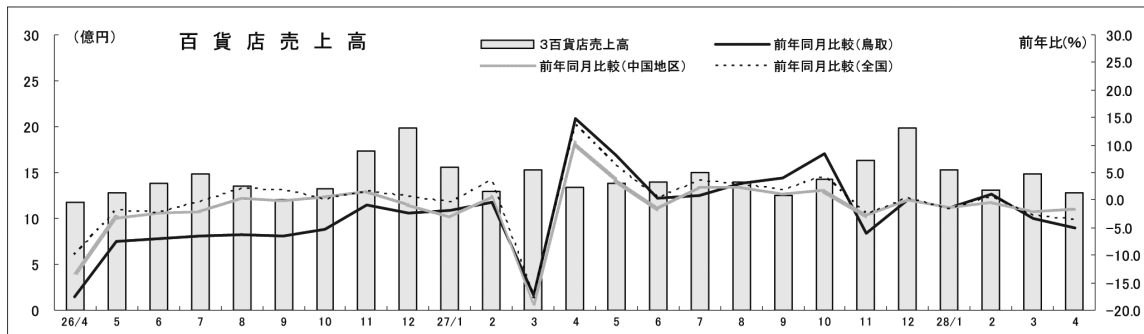
全国 の 売 上 高	前年同月比▲3.6%と2ヶ月連続で前年を下回った。
中国地区の売上高	前年同月比▲1.6%と4ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

（単位＝百万円、%）

	28年 4月	前年 同月比
合 計	1,273	▲ 5.0
衣 料 品	508	▲ 6.7
身 回 品	94	▲24.5
雑 貨	217	▲ 2.3
家 庭 用 品	99	1.6
食 料 品	309	2.7
食 堂 ・ 喫 茶	28	▲ 3.7
サ ー ビ ス 他	18	▲20.2

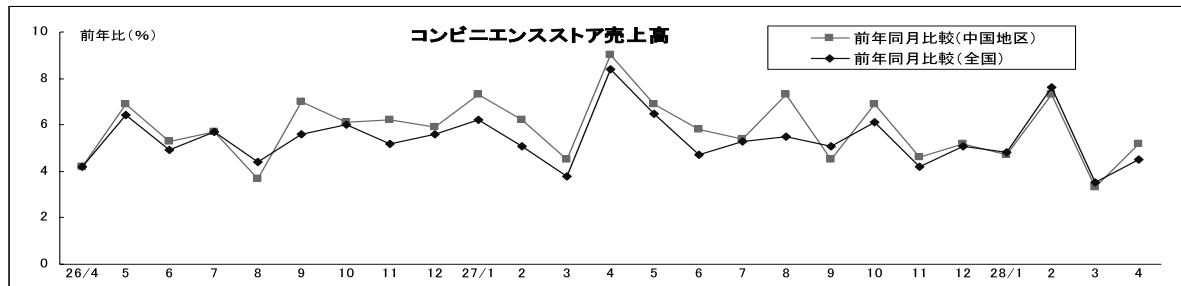
注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

4月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比+5.2%と38ヶ月連続で前年を上回った。全国の売上高は、前年同月比+4.5%と38ヶ月連続で前年を上回った。県内の4月の売上高は34億73百万円（速報）で、前月比▲22百万円（同▲0.6%）の減少となった。（※都道府県毎集計は平成27年7月分より開始されました）

資料＝経済産業省



【自動車販売】 ～12ヶ月連続で減少～

4月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,880台（前年同月比▲5.6%）と12ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車は425台（同+3.4%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

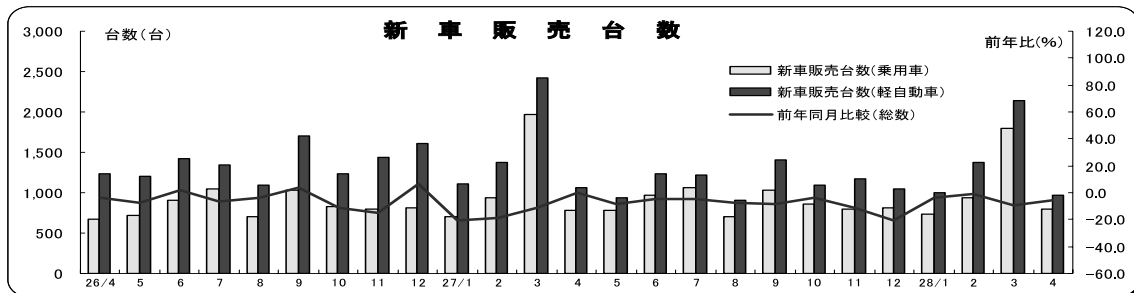
上 回 っ た 車 種	普通乗用車 バス	2ヶ月ぶり 3ヶ月連続
下 回 っ た 車 種	小型乗用車 貨物車 軽自動車	5ヶ月連続 4ヶ月連続 2ヶ月連続

自動車販売台数

（単位＝台、%）

	28年 4月	前年 同月比
新 車 合 計	1,880	▲ 5.6
乗 用 車	794	1.7
普 通 車	375	13.0
小 型 車	419	▲ 6.7
貨 物 車 等	119	▲18.5
バ ス	5	150.0
軽 自 動 車	962	▲ 9.4
中古登録車	425	3.4

資料＝中国運輸局鳥取運輸支局



雇 用

～新規求人数は9ヶ月連続で増加～

4月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は5,039人（前年同月比+7.5%）と9ヶ月連続で前年を上回り、新規求職申込件数は3,546件（同▲11.6%）と2ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季調済）は1.90倍と前月（1.83倍）を0.07ポイント上回った。有効求人倍率（季調済）は1.31倍と前月（1.24倍）を0.07ポイント上回った。

◆新規求人数一般・2,860人（前年同月比+118人・同+4.3%）

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
医療・福祉	75人	14.1%
運輸・郵便	37人	23.9%
減少した業種	減少数	減少率
サービス(その他)	59人	17.0%
製造業	35人	10.2%

◆パート・2,179人（前年同月比+233人・同+12.0%）

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
卸・小売	105人	25.9%
宿泊・飲食サービス	97人	30.8%
減少した業種	減少数	減少率
製造業	37人	18.1%
医療・福祉	17人	5.0%

◆雇用保険受給者実人員・1,992人（前年同月比▲6.9%）

41ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（4月、休業対象）
16事業所、348人（前年同月比+169人・同+94.4%）

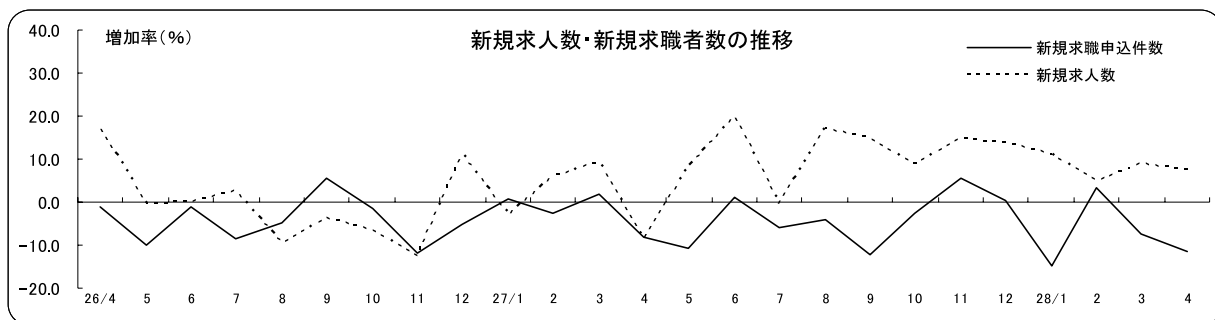
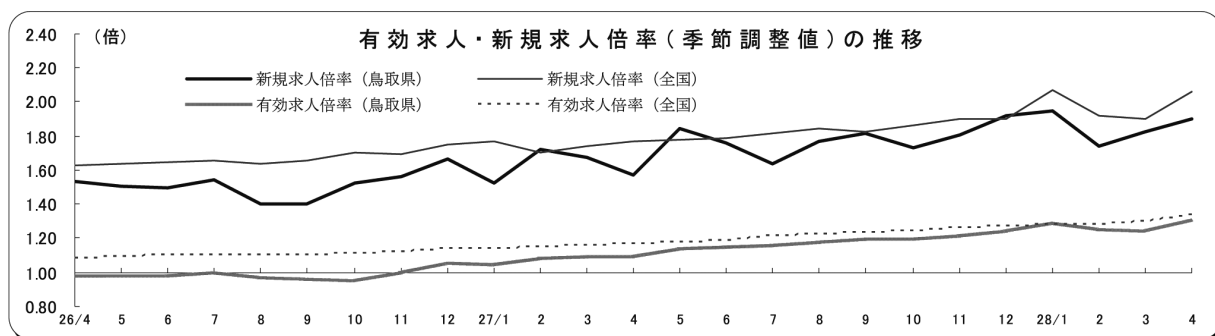
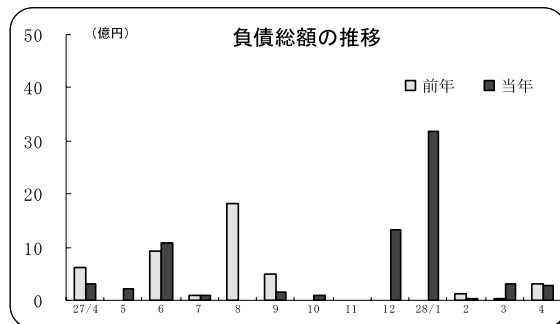
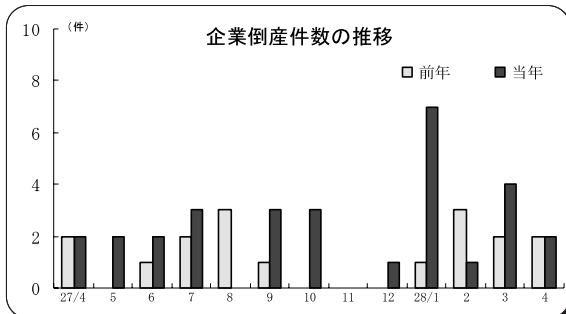
企 業 倒 産

～負債総額は2ヶ月ぶりに減少～

4月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、2件（前年同月比±0件）で負債総額は280百万円（同▲40百万円）だった。

大型倒産（1億円以上）は1件だった。

地 域	件 数	金額(百万円)
東 部	1	270
中 部	0	—
西 部	1	10



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
	年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
24 年	r 0.9	▲ 3.0	2.4	0.3	0.4	637,476	706,886	86.32	3. 7. 1	5.50	24.11. 9	1.25
25 年	2.0	11.5	20.1	4.3	1.8	697,742	812,425	105.37	3.11.14	5.00	25. 2. 8	1.20
26 年	r▲ 0.9	0.8	8.2	6.8	2.1	730,930	859,091	119.80	3.12.30	4.50	25. 4.10	1.15
27 年	0.8	4.1	▲ 0.9	▲ 0.5	0.5	756,139	784,055	120.42	4. 4. 1	3.75	25. 5.10	1.25
27. 4	p	3.2	▲12.1	▲ 1.4	13.7	65,488	66,071	118.91	4. 7.27	3.25	25. 6.11	1.30
5		(4-6)	2.9	▲ 7.4	▲ 2.7	57,379	59,532	123.75	5. 2. 4	2.50	25. 7.10	1.35
6		▲ 0.4	▲ 6.6	15.4	0.2	65,047	65,656	122.25	5. 9.21	1.75	25. 8. 9	1.30
7		▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 0.4	3.6	66,629	69,243	124.22	7. 4.14	1.00	25.10.10	1.20
8	p	(7-9)	▲ 2.9	▲15.6	1.3	58,802	64,477	121.19	7. 9. 8	0.50	26. 1.10	1.25
9		▲ 0.4	5.9	6.7	1.2	64,133	65,346	120.03	13. 1. 4	0.50	26. 2.12	1.20
10		6.4	▲25.2	0.1	4.2	65,413	64,365	120.74	13. 2.13	0.35	26. 7.10	1.15
11		(10-12)	▲ 9.7	5.7	0.0	59,787	63,662	122.83	13. 3. 1	0.25	26.12.10	1.10
12	p	▲ 0.4	1.0	14.8	▲ 1.2	63,378	61,989	120.42	13. 9.19	0.10	27. 1. 9	1.05
28. 1		15.0	▲13.8	▲ 4.2	▲ 1.6	53,514	59,991	120.63	18. 7.14	0.40	27. 2.10	1.15
2		(1-3)	▲ 9.2	▲12.4	▲ 2.2	57,037	54,638	112.99	19. 2.21	0.75	27. 9.10	1.10
3		0.5	5.5	19.8	▲ 1.6	64,568	57,077	112.43	20.10.31	0.50	28. 2.10	1.00
4		▲11.0	▲16.9	p▲ 1.7	p▲ 3.6	58,891	p 50,660	108.40	20.12.19	0.30	28. 3.10	0.95
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行		(株)みずほ銀行				

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注2)	推 計 世 帯 数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 行 数	一 指 数	遅 行 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
	人	世 帯	(平成22=100)年単位は12月数値			千m³	%	件	%	百万円	%
24 年	583,255	213,480	85.3	91.8	91.3	451.3	▲13.1	2,369	11.3	91,031	26.9
25 年	579,717	213,832	109.8	120.4	97.2	515.4	14.2	2,542	7.3	102,241	12.3
26 年	576,787	214,708	103.5	142.3	113.5	466.1	▲ 9.6	2,359	▲ 7.2	103,202	0.9
27 年	573,648	215,542	100.6	147.9	112.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲11.5	86,608	▲16.1
27. 4	573,822	214,346	98.5	127.8	117.9	30.4	7.6	138	▲48.3	7,663	▲52.0
5	574,096	215,177	100.8	134.1	115.4	33.1	1.8	140	▲19.1	9,246	19.1
6	574,002	215,204	103.1	144.5	114.7	37.2	6.1	228	▲ 3.8	8,754	▲ 4.5
7	573,908	215,266	98.9	128.4	111.5	33.7	▲26.2	231	▲ 5.7	11,321	▲ 2.2
8	573,814	215,411	97.4	131.7	109.7	29.2	▲16.5	203	▲ 8.6	6,900	▲15.1
9	573,798	215,499	99.4	123.5	111.3	34.5	▲22.7	206	▲16.3	7,980	▲15.9
10	573,648	215,542	99.3	127.4	114.2	38.8	▲18.1	276	▲ 6.8	9,750	▲28.1
11	573,437	215,621	97.5	126.5	115.2	38.5	▲18.0	180	31.4	5,957	46.1
12	573,205	215,658	100.6	147.9	112.7	38.3	▲13.3	141	▲ 6.6	2,385	▲25.6
28. 1	572,989	215,660	101.6	149.7	116.5	27.6	▲18.8	100	▲ 4.8	6,688	99.1
2	572,531	215,585	100.9	161.5	112.6	35.5	▲10.5	64	▲31.2	3,757	▲ 4.9
3	572,265	215,623	106.8	159.2	109.6	35.3	1.7	112	▲23.8	13,176	41.0
4	570,381	215,303				31.6	3.9	188	36.2	8,718	13.8
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注2:年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
24 年	85.9	105.7	2,101	▲ 11.2	1,330	▲ 4.5	771	▲ 20.8	18,445	▲ 1.1	42,425	▲ 1.5
25 年	78.7	99.1	2,435	15.9	1,734	30.4	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,489	▲ 2.2
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲ 17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
27 年	87.8	176.2	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
27. 4	▲ 3.4	34.5	182	▲ 4.2	132	23.4	50	▲ 39.8	1,341	14.7	3,146	4.4
5	▲ 3.0	39.5	162	▲ 27.0	100	▲ 11.5	62	▲ 43.1	1,385	8.3	3,325	4.2
6	8.3	42.5	297	42.1	160	▲ 3.0	137	211.4	1,394	0.4	3,160	▲ 0.9
7	6.6	36.8	249	20.3	182	55.6	67	▲ 25.6	1,495	0.8	3,436	▲ 1.9
8	4.0	38.6	178	▲ 31.8	101	▲ 24.1	77	▲ 39.8	1,401	3.1	3,764	▲ 1.7
9	4.4	32.6	229	7.0	120	13.2	109	0.9	1,253	4.0	3,197	0.7
10	0.2	29.2	269	19.6	201	84.4	68	▲ 41.4	1,431	8.4	3,137	▲ 2.3
11	▲ 0.1	25.5	230	▲ 6.1	130	▲ 24.4	100	37.0	1,633	▲ 6.1	3,085	▲ 6.1
12	7.8	27.7	212	▲ 16.5	121	▲ 6.9	91	▲ 26.6	1,979	▲ 0.0	4,112	▲ 4.5
28. 1	1.3	29.7	196	16.7	89	▲ 11.0	107	57.4	1,532	▲ 1.3	3,391	1.9
2	10.8	26.3	122	▲ 35.1	92	24.3	30	▲ 73.7	1,305	1.0	3,013	1.2
3	13.0	36.2	200	8.1	115	42.0	85	▲ 18.3	1,480	▲ 3.3	3,272	▲ 5.4
4			195	7.1	105	▲ 20.5	90	80.0	1,273	▲ 5.0	3,262	▲ 1.7
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行		経 済 産 業 省	

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	(注2) 前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	100.2	0.3	1.39	0.85	103.2	▲ 0.2
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	102.5	2.3	1.53	0.98	101.3	▲ 1.8
27 年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲ 16.3	4,335	2.1	103.1	0.6	1.73	1.15	103.2	1.9
27. 4	781	17.3	1,062	▲ 13.9	411	22.7	103.1	0.2	1.57	1.09	103.7	3.1
5	776	8.2	936	▲ 21.9	356	2.3	103.5	0.5	1.84	1.14	103.6	0.4
6	961	5.3	1,228	▲ 13.5	401	9.3	103.2	▲ 0.1	1.76	1.15	104.1	0.9
7	1,056	1.0	1,219	▲ 9.2	400	13.3	103.4	0.1	1.64	1.16	104.2	3.0
8	706	0.3	914	▲ 15.8	307	5.1	103.4	▲ 0.1	1.77	1.18	104.0	1.4
9	1,039	1.0	1,409	▲ 17.2	335	2.8	103.3	0.0	1.82	1.20	103.5	3.6
10	861	4.7	1,094	▲ 11.7	328	▲ 13.0	103.4	0.1	1.73	1.20	103.0	3.5
11	790	▲ 1.3	1,170	▲ 18.4	325	14.0	103.4	0.4	1.81	1.21	102.2	3.0
12	818	0.5	1,053	▲ 34.6	341	▲ 5.0	103.2	0.0	1.92	1.24	102.4	4.2
28. 1	738	4.7	1,000	▲ 9.3	225	▲ 1.7	102.7	0.2	1.95	1.29	102.0	▲ 0.8
2	940	▲ 0.1	1,374	0.3	337	3.1	102.5	0.0	1.74	1.25	101.7	▲ 1.2
3	1,790	▲ 9.0	2,140	▲ 11.5	560	▲ 2.6	102.5	r▲ 0.2	1.83	1.24	100.8	▲ 1.0
4	794	1.7	962	▲ 9.4	425	3.4	102.9	▲ 0.2	1.90	1.31		
調査機関	中 国 運 輸 局 鳥 取 運 輸 支 局						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。 ※注2:28年3月分誤記修正。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比	前年比	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
24 年	276,867	5.0	292,172	1.3	49,696	▲13.6	41,966	▲11.8	114,258	▲22.8	16,262	▲16.4
25 年	266,115	▲3.9	294,956	1.0	68,677	38.2	49,162	17.1	136,065	19.1	17,823	9.6
26 年	268,355	0.8	302,084	2.4	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲14.9	19,274	8.1
27 年	274,809	2.4	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
27. 4	262,038	▲6.2	263,055	3.4	7,343	17.5	3,954	18.5	12,244	11.8	1,314	▲19.6
5	285,416	4.3	274,023	11.5	6,374	0.5	3,440	▲36.1	9,363	31.4	1,206	▲6.8
6	290,990	22.2	459,222	0.0	6,452	▲3.5	5,885	28.3	15,146	128.9	2,269	▲0.4
7	260,585	▲0.7	329,034	▲2.2	6,219	6.3	4,330	3.5	7,945	12.0	1,758	28.0
8	266,776	8.3	271,308	4.8	6,017	13.6	4,163	▲0.3	7,414	35.4	897	18.5
9	269,454	8.5	257,804	2.5	5,642	▲1.3	3,973	▲31.1	8,192	▲21.4	1,223	▲8.0
10	260,062	▲6.7	260,895	3.8	6,300	▲2.6	3,476	▲13.9	12,359	10.0	1,643	15.5
11	258,216	4.8	264,670	3.3	5,532	▲16.2	4,175	▲1.8	9,550	▲21.2	2,392	16.2
12	320,993	2.6	576,253	▲0.3	6,065	▲11.0	4,102	▲18.9	15,762	58.5	2,500	17.0
28. 1	260,049	▲1.3	265,005	4.1	5,262	▲28.2	3,799	▲11.9	6,540	▲22.9	1,875	▲5.7
2	267,931	▲3.3	259,939	0.2	6,291	▲11.0	3,682	11.2	9,454	11.4	1,703	▲6.2
3	310,114	9.7	265,656	2.9	6,115	▲24.2	3,394	▲12.5	10,755	▲4.6	1,567	0.2
4	259,398	▲1.0			6,283	▲14.4	2,924	▲26.1	8,525	▲30.4	1,367	4.0
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
24 年	21,018	1.5	11,021	▲0.6	449	▲31.9	276	▲59.6	48	4.3	9,383	▲32.5
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	252	▲43.9	334	21.0	38	20.8	10,112	7.8
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲63.1	90	▲73.0	16	▲57.9	4,315	▲57.3
27 年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲46.2	31	▲66.5	22	37.5	3,444	▲20.2
27. 4	22,418	1.6	12,093	4.8	8	▲55.6	2	▲87.3	2	0.0	320	▲48.4
5	22,158	▲0.3	12,111	3.2	6	500.0	3	196.9	2	—	217	—
6	22,948	2.4	12,122	3.4	14	0.0	10	44.5	2	100.0	1,072	17.0
7	22,493	1.6	12,133	2.9	7	40.0	5	73.9	3	50.0	90	12.5
8	22,407	0.1	12,135	2.5	5	—	2	—	0	▲100.0	0	▲100.0
9	22,188	0.3	12,281	2.8	0	▲100.0	0	▲100.0	3	200.0	143	▲70.1
10	22,165	2.1	12,193	2.8	0	▲100.0	0	▲100.0	3	—	106	—
11	22,105	0.8	12,165	2.7	0	▲100.0	0	▲100.0	0	0.0	0	0.0
12	22,518	2.5	12,422	3.7	0	▲100.0	0	▲100.0	1	—	1,330	—
28. 1	22,602	2.9	12,363	3.7	1	▲50.0	0	▲85.1	7	600.0	3,178	31,680.0
2	22,396	1.8	12,402	3.0	23	1,050.0	12	642.5	1	▲66.7	16	▲87.3
3	22,427	1.2	12,605	2.5	4	▲33.3	2	▲69.5	4	100.0	307	923.3
4	22,784	1.6	12,563	3.9	1	▲87.5	0	▲98.3	2	0.0	280	▲12.5
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

pは速報値、rは修正値

『クールジャパン機構』について

平成28年3月25日、鳥取県はクールジャパン機構（株式会社海外需要開拓支援機構）と業務連携に関する覚書を締結しました。今般はクールジャパン機構の概要についてお知らせします。

1. クールジャパン機構とは

クールジャパン機構は、日本の魅力ある商品・サービスの海外需要開拓に関連する支援・促進を目指し、平成25年11月、株式会社海外需要開拓支援機構法に基づき官民ファンドとして設立されました。「日本の魅力（クールジャパン）」、「食・サービス」、「ファッション・ライフスタイル」をはじめとする様々な分野でリスクマネー（※1）の供給を行っています。

2. 投資対象について

政府が定める投資のガイドラインとして、以下3つの「支援基準」全てを満たしていることが前提で、投資判断されています。

（1）政策的意義

日本の生活文化の特色を生かした魅力ある商品または役務（例えば、コンテンツ、衣食住関連商品、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育、観光等）の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め（ブランド化）、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、日本の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえたものであること

（2）収益性等の確保

以下の①から③の全てを満たしていること

①適切な執行体制の確保

公的な資金による支援を受けることに鑑み、対象事業活動を効率的・効果的かつ確実に実施する経営体制を確保する等、適切な経営責任を果たすことが見込まれること

②民間事業者等からの資金供給

機構と協調して、民間事業者等から出資等の資金供給が行われること

③取得する株式等の処分の蓋然性（がいぜんせい）（※2）

支援決定を行ってから一定期間以内に、機構が保有する対象事業者に係る株式等の譲渡その他の方法による資金回収が可能となる蓋然性（がいぜんせい）（※2）が高いこと

（3）波及効果

国内産業に裨益（ひえき）（※3）し、日本経済に対して新たな付加価値をもたらすとともに、例えば次のような要素を一つまたは複数有する事業であること

①様々な企業・業種との連携

海外における消費者に魅力ある商品または役務を効果的に販売または提供するため、単独の企業の事業展開ではなく、様々な企業・業種を超えた連携等があること

②発信力

日本の魅力の発信により、事業を実施する国等の消費者の消費行動に相当程度の影響を与える可能性を有するものまたは、事業を実施する国等に留まらず当該国等を超えた市場への影響力を有するものであること

③市場開拓の先駆け

未開拓の市場への進出、市場シェアの相当程度の拡大、地域の潜在力ある商品等の事業展開その他の海外における消費者の需要の開拓の先駆けとなるものであること

④共同基盤

中堅・中小企業や若手クリエイターの個人事業者等が海外への事業展開を目指す場合に、その足がかりとして必要となる共同基盤を提供するものであること

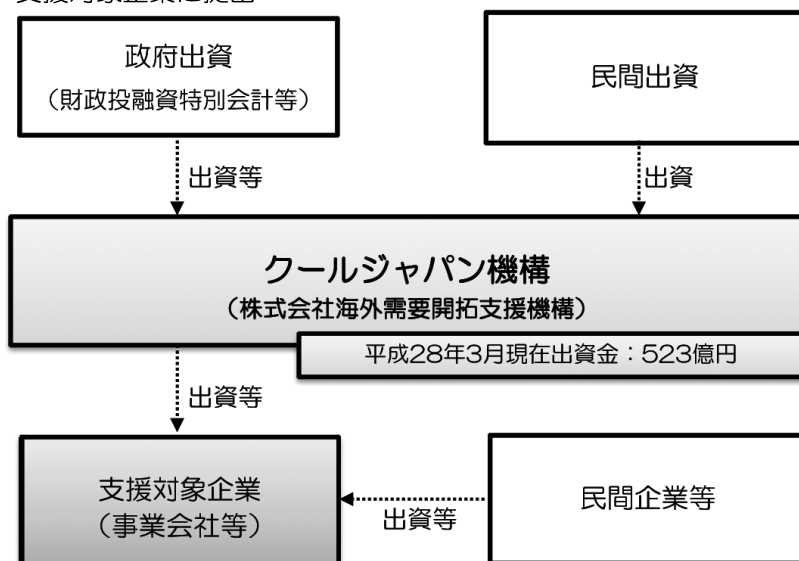
（※1）リスクマネー …… 不確実でリスクが大きい、成功すれば高い収益が得られる事業に投入される資金

（※2）蓋然性（がいぜんせい） …… 確実性の度合い

（※3）裨益（ひえき） …… 役に立つこと、助けとなること

3. 投資スキームについて

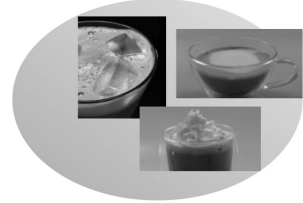
クールジャパン機構の出資金は政府出資及び民間出資により構成、これらの資金を通じ、支援対象企業に拠出



投資事例
米国における長崎県発
「日本茶カレッジ」事業へ2.6億円出資
日本茶と地域名品の販売プラットフォームを構築し「日本茶のある生活シーン/ライフスタイル」を世界へ



GREEN TEA WORLD USA, Inc.
のロゴと商品イメージ



4. 投資活動の基本方針について

以下の事業を中心に、出資及びハンズオン（※4）による支援

(1) プラットフォーム整備型事業

日本の魅力ある商品・サービスを世界に広め、ブランドを創出するための販売プラットフォーム（※5）の構築に資する事業。例えば、商業施設や小売りの店舗展開を通じて行う衣食住関連商品等の展開、海外の放送枠の獲得を通じて行うコンテンツの配信事業等

(2) サプライチェーン整備型事業

川上から川下までの周辺産業が連携し、海外マーケットに日本の高品質な商品・サービスの提供を継続して行い、現地市場での競争力を保ち続けるための流通の幹の構築に資する事業。例えば、現地の流通ネットワークをM&Aにより取得し、日本の衣食住関連商品を流通させる事業等

(3) 地域企業等支援型事業

上記（1）（2）の事業とのタイアップも含め、地域の魅力ある商品・サービスを世界のマーケットに展開するための事業

（※4）ハンズオン・・・経営支援・関与

（※5）プラットフォーム・・・基盤、環境

5. 鳥取県とクールジャパン機構の業務連携の趣意について

鳥取砂丘、ジオパーク認定された山陰海岸に代表される豊かな自然環境や安全で美味しい食など多様な地域資源と、マンガ・コンテンツ等を活用して地域活性化に取り組む鳥取県と、潜在力ある意欲的な地域企業による「日本の魅力（クールジャパン）」の海外での事業化を支援するクールジャパン機構が連携することにより、県内事業者による海外展開の取組を推進し、**鳥取県発のクールジャパン促進モデル（クール鳥取）の加速を目指す。**・・・上記4.（3）に相当する

6. まとめ

クールジャパン機構は、現在、16件の事業（事業者等）に投資を行っていますが、地域一体で発信された事案はなく、個別事業者等の発信の事案となっています。

鳥取県の経済活性化ため、鳥取県発のローカル版クールジャパンの推進、更にその投資案件化は、今後、非常に有用と考えます。

※1～6はクールジャパン機構の資料より内容抜粋

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例 ～Q & A～

土地を収用された場合の課税関係について

Q この度、市に土地を収用され、ある程度のお金が入ってきましたが、課税の関係について教えて下さい。なお、土地は10年前から保有していました。

A 国や地方公共団体に土地を収用された場合でも、譲渡所得として所得税の課税対象となります。

課税譲渡所得金額の計算は以下となります。

$$\begin{aligned} & \text{譲渡収入(収用価額)} - \text{取得費用} - \text{譲渡費用} - \text{特別控除額5,000万円} \\ & = \text{課税譲渡所得金額} \end{aligned}$$

収用となった土地は10年前から保有していたことから、長期譲渡所得(譲渡した年1月1日現在において所有期間が5年を超える土地や建物など)となり、譲渡所得は他の所得と分離して所得税額を計算(申告分離課税)しますので、税額の計算は以下となります。

$$\begin{aligned} & \text{課税長期譲渡所得金額} \times 15\% (\text{税率}) = \text{所得税額} \\ & \text{課税長期譲渡所得金額} \times 5\% (\text{税率}) = \text{住民税額} \end{aligned}$$

なお、短期保有の土地(譲渡した年の1月1日において所有期間が5年以下)について、収用された場合は、税率軽減の特例措置が受けられ、税額の計算は以下となります。

$$\begin{aligned} & \text{課税短期譲渡所得金額} \times 15\% (\text{税率}) = \text{所得税額} \\ & \text{課税短期譲渡所得金額} \times 5\% (\text{税率}) = \text{住民税額} \end{aligned}$$

【ご参考】一般の場合は所得税率30%、住民税率9%

なお、特別控除5,000万円を受けたり、短期保有土地の税率軽減の特例を受けようとする場合は、確定申告書に該当条文を記載するとともに、所定の書類を添付する必要がありますので、ご注意下さい。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル28.6～

中小企業
経営者様向け

鳥取銀行・鳥取県商工会連合会 共催

事業承継・M&Aセミナー

津山会場

平成28年

7.20 水

14:00-16:30

津山文化センター
中会議室
(津山市山下68)

倉吉会場

平成28年

7.21 木

10:00-12:30

倉吉未来中心
セミナールーム7
(倉吉市駄経寺町212-5)

米子会場

平成28年

7.21 木

15:00-17:30

米子コンベンション
センター 第2会議室
(米子市末広町294)

鳥取会場

平成28年

7.22 金

10:00-12:30

とりぎん文化会館
第4会議室
(鳥取市尚徳町101-5)

対象 中小企業の経営者様、後継者様ほか

定員

各会場 30名(先着順)

参加費

無料

第1部 「事業承継で考慮すべき本当のポイント」

失敗しない事業承継対策のポイントを、取組事例を交えてご紹介いただきます。

講師／ 阪本 稔之 氏 (税理士法人阪本会計 税理士)

第2部 「オーナー経営者様の事業承継対策」

年間約50件のM&A仲介実績の中から、事業承継対策としてのM&A取組事例と実務についてご紹介いただきます。

講師／ 石塚 辰八 氏 (株式会社ストライク 執行役員)

※講演後、事業承継等の個別相談会(予約制)を行います。

■ 主催／株式会社鳥取銀行、鳥取県商工会連合会 ■ 後援／鳥取県事業引継ぎ支援センター(鳥取県産業振興機構)、
鳥取商工会議所、米子商工会議所、倉吉商工会議所、津山商工会議所

お申込み・お問い合わせ

下記の参加申込書に所定の事項をご記入のうえ、FAXにてお申込みください。
なお、申込多数の場合は先着順とさせていただきますのでご了承ください。

株式会社 鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室(担当／大島・長廻・松本)

TEL. 0857-37-0274 FAX. 0857-37-0222 E-mail: chiiki@tottoribank.co.jp

鳥取県商工会連合会 産業支援部 経営企画課(担当／前田・木下)

TEL. 0857-31-5555 FAX. 0857-31-5500 E-mail: shokoren@infosakyu.ne.jp

「事業承継・M&Aセミナー」参加申込書

お申込み会場

☐ 津山 ☐ 倉吉 ☐ 米子 ☐ 鳥取

個別相談

☐ 希望する ☐ 希望しない

事業所名

ご連絡先

日中連絡可能な電話番号 () -
(携帯電話でも可)
FAX・E-mail等

参加者
ご氏名

役職 ()

参加者
ご氏名

役職 ()

受付店
担当者

●本申込書における個人情報は、当該セミナーの申込確認・連絡・受付のみに使用し、
それ以外には使用しません。

申込締切 平成28年7月15日(金)

経 済 日 誌

平成28年5月

鳥 取 県 内

- 1 日 【鳥取砂丘コナン空港周遊バス、本格運行開始】
鳥取砂丘コナン空港と鳥取港、周辺集客施設を結ぶ周遊バスが1日、本格運行を始めた。同空港を利用する観光客の買い物や食事などの利便性を高め、2017年3月26日までの毎週土日祝日、1日3往復(6便)する。
- 1 日 【若桜鉄道SL、「5月1日」(恋)の日イベントでピンク色に】
若桜町の若桜駅で1日、「若桜鉄道 恋の日イベント」が開かれ、ピンク色にお色直ししたSL(蒸気機関車)がお披露目され、家族連れや鉄道ファンが大胆にイメージチェンジしたSLの姿を楽しんだ。
- 3 日 【循環バス「ループ麒麟獅子」、車両更新】
鳥取砂丘など鳥取市内の観光地を巡る循環バス「ループ麒麟獅子」の車両が、1998年の運行開始以来初めて更新され、赤色を基調に麒麟獅子(因幡地方に伝わる伝統芸能)をモチーフにしたラッピング車両が2両導入された。車内ではインバウンド(訪日外国人)に対応するため多言語で音声案内する。
- 10日 【GW観光客、水木しげるロード大幅増加】
最大で10連休となった今年のゴールデンウィーク(4月29日～5月8日)、昨年の水木しげるさんの死去の影響もあり、水木しげるロードの入り込み客数は25万8,149人で、昨年同期比17.7%増と5年ぶりに増加に転じた。
- 11日 【鳥取県、総合戦略の一部項目戦略の見直し対策強化方針】
鳥取県は11日、「とっとり元気づくり推進本部会議」を開き、地方創生の初年度の取り組みを点検した。昨年10月に策定した総合戦略の中で、男性の育児休業取得や10代～20代の転出超過の抑制など13項目が目標より遅れているとして、戦略を見直し対策を強化する方針を確認した。
- 13日 【日ノ丸グループ、免許返納高齢者へ多彩な特典提供】
運転免許を自主返納する高齢者を支援しようと、日ノ丸グループと鳥取署は13日、自主返納者への特典に関する覚書を締結した。覚書を締結したのはグループのうち日ノ丸自動車、日ノ丸ハイヤー、鳥取大丸、ホテルニューオータニ鳥取、日ノ丸産業、ユタカ自動車の6社。特典は、バス単独路線の定期券1割引、ハイヤー乗車代金1割引、鳥取大丸での買い物千円につき50円割引のクーポン券発行など。
- 20日 【トワイライトエクスプレス瑞風、伯備線にも乗り入れ】
JR西日本は20日、2017年春の運行開始を予定している豪華寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風」の運行ルートについて、伯備線に一部乗り入れ、大山の景色を車窓から眺めてもらうと発表。立ち寄り観光地には、国指定重要文化財の仁風閣(鳥取市)を追加した。

国内・海外

- 2 日 【日本、2020年代前半にLNG市場創設構想】
北九州市で開かれた日米欧の先進7カ国(G7)エネルギー相会合は2日、透明で柔軟な天然ガス取引を目指して改革に取り組むとした共同声明を採択し閉幕。日本はLNG(液化天然ガス)の国際市場を2020年代前半までに国内に創設する構想を表明した。
- 5 日 【R&I調査、企業年金運用マイナス】
2015年度の企業年金の平均運用利回りがマイナス1.07%となり2010年度以来5年ぶりにマイナス圏になったことがR&I(格付投資情報センター)の調査で分かった。日銀の大規模金融緩和の追い風が振るわず、円高株安になったことが影響した。
- 11日 【3月景気動向指数、2カ月ぶり改善】
内閣府が11日発表した3月の景気動向指数(2010年=100)は、景気の現状を示す一致指数が前月比0.5ポイント上昇し111.2となり、2カ月ぶりに改善した。グループ会社の事故に伴って減産していたトヨタ自動車の生産再開が寄与した。なお、基調判断を10カ月連続で据え置き、「足踏みを示している」のままとした。
- 12日 【三菱自動車、日産自動車傘下で再建】
日産自動車と三菱自動車は12日、日産傘下で三菱自動車の再建を目指す資本業務提携で基本合意した。日産が2,373億円を出資し、三菱自動車株の34%を取得した上で会長を派遣。傘下に入れ、不正があった部門を改革する。日産は三菱重工業を抜いて筆頭株主となり、三菱自動車の再建を支援する。
- 12日 【2015年度経常黒字、17.9兆円へ倍増】
財務省が12日発表した2015年度の国際収支速報によると、海外との経済取引の全体像を示す経常収支の黒字額は17兆9,752億円と前年度の約2.1倍に拡大した。原油安で輸入額が減って輸出入の差額である貿易収支が5年ぶりに転換したほか、訪日外国人の増加で旅行者のお金の出入りを示す旅行収支が2年連続の黒字になったことが貢献した。また、2016年3月の経常収支は2兆9,804億円の黒字で、黒字は21カ月連続となった。
- 27日 【伊勢志摩サミット、閉幕】
26日から三重県で開かれた主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)は27日、世界経済の危機回避で結束を確認した「先進7カ国(G7)伊勢志摩首脳宣言」を採択し、閉幕した。
- 27日 【消費者物価指数、2カ月連続下落】
総務省が27日発表した4月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は、前年同月比0.3%下落の102.9と2カ月連続の下落。